

・「社会制度や文化は、相対的である」と言われるとき、それはどういう意味だろうか。
もし社会制度が社会によって異なり、文化が共同体によって異なるということであれば、それは単に様々な社会制度や文化があるということと同じである。誰もがこれを認めるだろう。19Cには、西洋文化が優れており、その他の文化は、遅れていると考えられていた。しかし、19C末に、他の文化の価値をヨーロッパの価値観で評価することは、他の文化の客観的な理解にならず、各文化をその文化の価値観に基づいて内在的に理解するべきであるという主張が登場する(人類学者 Franz Boas 1858-1942)。「文化相対主義」という用語を作ったのは、Boas ではないが、文化相対主義の考えは、彼に始まるとされている。つまり、文化相対主義は、他の文化を理解、研究するときの「方法」として登場した。次に、自文化を相対化して、その自明性を批判する「方法」となった。(アメリカの文化人類学者の一部は、アメリカ社会の調査に向かった。)
(Cf. 'cultural relativism' in Wikipedia)

・「文化相対主義」は他文化理解や自文化批評の有効な「方法」として登場した。しかし、それはやがて、つぎのような理論的な問題と実践的な問題を生み出してゆく。

理論的な問題：「文化相対主義は整合的な主張であるかどうか」

実践的な問題：「異なる文化の人々が混在する社会になったとき、どうすればよいのか」

#実践的な問題について

「二つの文化の人々が混在する社会になったとき、どうすればよいのか」

答え1：文化を私的なものであり、個人として他者の文化を互いに尊重する。

ハラル、礼拝の時間場所の確保、これらは、個人で解決できない問題である。これは、社会問題だろうか。

答え2：文化は集団的なものである。私的な文化的な集団としてのアイデンティティを尊重する。

これは、「親密圏」と言われるものだろうか？

#理論的な問題について

・「XとYのどちらの文化が優れているか？」という問いは、それを図ることができる共通の評価基準があることを前提している。その基準自体が、ある文化の一部である。それゆえに、比較ができず、文化相対主義が帰結する。

これはパラダイムに関する次の問題とよく似ている。

「XとYのどちらの科学理論が優れているか？」という問いは、それを判定することができる共通の事実認識があることを前提している。しかし、その事実認識自体が、ある科学理論に基づいている。それゆえに比較ができず、科学理論の相対主義が帰結する。

#社会構成主義は整合的か？

社会構築主義は、すべての文化は社会的に構築されている、と主張する。そのとき次の(1)が成り立つように見える

(1) すべての文化は、価値に関して、平等である。

しかし、私たちは(1)を主張できない。なぜなら(1)はそれ自身が価値判断だからである。

(1)を主張する者は、その価値判断を、他のすべての文化の価値判断よりも優位においている。

それゆえに、(1)は自己論駁的である。それゆえに私たちは、(2)のようjにいうべきだろう。

(2) すべての文化は、価値に関して、他の文化と比較できない。

(2)は一見、事実判断であるように見える。しかし、そうだろうか。もしそうだとすると、その主張は、事実と価値の二元論（事実判断と価値判断を分けることができること、事実判断から価値判断を導出できないこと）を前提している。もし事実と価値の二元論を否定するなら、(2)はある価値を含んでいることになる。そして(1)と同様に、自己論駁的になる。

もし事実と価値の二元論を採用するならば、(2)は整合的な主張になるだろ。

しかし、「事実と価値の二元論か一元論か」への答えを、事実判断とみるか、価値判断とみるかの対立があるだろう。

Ontological Gerrymandering:

下記の論文は、社会構築主義（あるいはより広く、社会学的説明一般）が、恣意的なものとならざるを得ないことを指摘した論文である。

Steve Wooglar, and Dorothy Pawluch, 'Ontological Gerrymandering: The Anatomy of Social Problems Explanations, in *Social Problems*, Vol. 32, No. 3, 1985, PP. 214-227.

Resume

「社会問題の最近の説明は、「定義的」見方をますます受容している。この論文は、このアプローチに共通する社会学的説明の形式に関する批判的コメントを提供する。実際の成果をみると、理論的言明と経験的ケース・スタディはともに、ある現象を問題化し、他のことを問題なしとする境界を操作する。私たちは、この境界操作の主たる戦略を、存在論的グリマンダリングと呼ぶ。この概念を、社会問題の理論的研究と経験的研究の両方に適用したあとで、私たちは同じ概念的問題が、逸脱についてのラベリング理論に関して生じる。私たちは、これらの問題への実際の取り組みが、社会問題の説明とより一般的な社会学的説明の両方のより深い理解に貢献するであろうことを、議論する。」(p. 214)

この論文は、理論研究においても、「幼児虐待」研究のような経験研究においても、また社会構築主義の先駆ともいえる、逸脱についてのラベリング理論においても、問題とみなされる行動や条件が、恣意的な「存在論的グリマンダリング」によって境界付けられることを指摘する。次がその核心的なところ。

「しかし、著者たちはどうやって、対象について行われる定義や苦情を相対化しながら、他方で、対象としての条件や行動に関する言明を表現してゆくのだろうか。存在論的グリマンダリングの隠喩は、この動きを補完するための中心的な戦略である。社会問題の成功する説明は、分析や説明のために選択されたある事態の真理性を問題化することに基づいており、他方で、分析に基づいている想定に対して同じ問題が適用される可能性を、背景化したり最小化することに基づいている。存在論的グリマンダリングによって、定義的説明の提案は、問題的なものとして理解される想定と、そうでない想定との境界を設定する。「境界付けの仕事」は、現象の存在論的不確実性に対する異なる感受性を創造し持続させる。ある領域は、存在論的な疑いを十分にうけいれており、他の領域は存在論的疑いに対して免疫がある。」p.216)

これらの問いに対して、客観的な答えというものがないとすれば（そして、事実ないのだが）、何を社会問題（社会解体、逆機能）と見なすのか、についても客観的な答えというものはないことになる。

2、機能主義者による規範的アプローチ

・マートンによる規範的定義

「社会問題」＝「広く共有されている社会的基準と、現実の社会生活の状態との重大な乖離である。」（マートン、1971年、799頁）

この定義の問題の一つは、「広く共有されている」とは、どのくらい広くなのか、という問いに明確に答えることができないという点である。「どこの誰が、何人が共有すれば、その状態が『広く共有されている』といえるのか。」(1-51)

「マートンは、広く共有された社会的基準に言及するにもかかわらず、社会問題の研究対象を人々がそう定義するものに限定することに反対する。」

「マートンは、人々が気づかない社会問題を同定する知識と能力を社会学者が持つことを認めながら、「人々の定義」の有意義せいをみとめる解決策を提案する。この解決策は、顕在的社会問題と潜在的な社会問題の区分として提示される。」55

3 キツセとスペクターの定義

「社会問題」＝「何らかの想定された状態について苦情を述べ、クレイムを申し立てる個人やグループの活動」119

<「クレイム申し立て活動」とは何か>

・クレイムとは何か

キツセは、クレイムについての厳密な定義を与えていない。むしろ、この言葉が日常の言葉であることを重視する。日常の言葉であるがゆえに、これは当事者によって使われる言葉である。当事者たちが、クレイムと呼んでいる行為がクレイムなのである。社会問題が、当事者たちによって、構築されるのだとすれば、このことは重要である。クレイムについて、学問的に厳密な定義を与えることは、社会学者が、社会問題を定義するということにつながるのである。（それゆえに、この議論を、日本社会に適用しようとするのならば、クレイムに代わる言葉を我々は、探す必要があるだろう。）

・クレイムを申し立てるのは、誰か？

上の定義では、曖昧であるが、次の箇所によれば、好ましくない状況にある当事者が、クレイムを申し立てる人物として考えられている。

「ある状態が、社会問題であるという定義は、自分にとって好ましくない状況に人々の目を向けさせ、その状況を変えるために諸機関を動かそうとする社会のメンバーの手によって構成される。」123

しかし、後の言及からすれば、善意の第三者が申し立てることも、想定されているようだ。

<クレイムの申し立ては、社会的に構築される>

キツセは、

「クレイムの申し立ては、常に相互作用の一形式である」(1-124)

「クレームは、社会的に構成されたカテゴリーだ」(1-125)
と述べている。これは、どういう意味だろうか。

「クレームの申し立ては、常に相互作用の一形式である。つまりそれは、ある活動主体から他の者に向けての、ある想定された状態について何かをすべきだという要求である。クレームには、それを行う者が、満足する結果を得られるかどうかはともかく、少なくとも他者に自分の主張を聞かせる権利を持つという含みがある。」124

この引用から、次の二つの特徴を挙げることができる。

- (1) クレーム申し立ては、ある活動主体から他の主体へ向けての活動である。
- (2) クレーム申し立ては、相手の活動を要求する活動である。

「どのような活動であれ、それがクレーム申し立て活動であるという分類は、その活動に固有の性質には基づかない。ある活動の参加者が、それに答える措置をしてもらう権利を掲げて主張や要求を行うとき、社会学者は、その主張や要求を含む相互作用のあり方を基準に、それをクレーム申し立て活動と分類する。したがって、我々の定義によるなら、社会学者は、参加者が活動しながら、その活動をどのように定義しているかを確かめなければならない。」124

4 社会問題の定義 (入江)

(1) 社会問題を困っている人の人数、解決によって利益を受ける人の人数によって、定義することはできない。

なぜなら、たとえ、全員が困っているとしても、老いや死の問題は、社会問題ではない。恋愛問題や、進学問題や、就職問題も、社会問題ではない。また、逆に、死刑の問題などのように、あるいはある種の差別のように、非常に少数の人が困っている問題であるとしても、それが社会問題である、という場合がある。ところで、たとえば、家庭内での夫の暴力が、私的な問題ではなくて、社会問題であると、考えられるようになるとき、問題の理解はどのように変化したのだろうか。

(2) 社会問題とは、社会のあり方と深く関係した問題である。しかし、これだけでは、非常に曖昧である。これは、次のうちのどの関係だろうか。

- (a) 社会問題は、「社会的な原因」で生じる問題である。
- (b) 社会問題は、社会が解決すべき責任のある問題である。
- (c) 社会問題は、社会全体の取り組みによってしか、解決できない問題である。
社会だけが解決の能力をもつ問題である。

(a) はマートンも批判しているように、天災であっても、その結果が甚大であれば、それは社会問題になりうるので、この定義では、狭すぎる。(b) もまた狭すぎる。なぜなら、社会に解決の責任がある問題というのは、責任主体としての共同体の存在を前提している。ところで、共同体そのものが、社会問題の解決のための手段であるとする、この場合の社会問題が、この定義に含まれないことになるからである。したがって、我々は社会問題の定義として(c)を採用したい。

ところで、(a) も (b) も定義として狭すぎるが、それらで定義される問題も、社会問題に含まれる。なぜなら、「社会的な原因で生じる問題」については、社会が解決すべき責任があるだろうし、また「社会が解決すべき責任がある問題」を放置しておくことは、社会問題であるだろうからである。

入江のコメント

スペクターとキツセが、社会問題をクレイム活動によって構築されるものと考えたのは、客観主義的なアプローチよりも前進しているが、人々がクレイム活動するとき、人々はそれを社会問題として解決されるべきことを訴えているのではないだろうか。つまり、クレイム活動そのものが、「社会問題」という概念によって構築されているのではないだろうか。